

# 北茨城市(きたいばらきし)

	〒 319-1592 〈住所〉北茨城市磯原町磯原1630番地 〈TEL〉0293-43-1111 〈FAX〉0293-42-7308 〈HP〉http://www.city.kitaibaraki.lg.jp 〈e-mail〉kikaku@city.kitaibaraki.lg.jp	地域指定 辺地(一部区域) 特定農山村(一部区域)	法人番号 400020082155	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 工業用水道 農業共済	公営企業 法適用(上水 工水 病院) 法非適用(公共下水 漁業集落排水)
	面積 186.80 km <sup>2</sup>	類型 I-0 地方公共団体コード 082155	面積 186.80 km <sup>2</sup>		

## <行政組織>

### ①長等(平成29年5月1日現在)

長	とよだ みのる 豊田 稔 (72歳)	任期	平成31年6月17日
		就任回数	5期目
副市長	川和田 由紀子		

### ②議会(平成29年5月1日現在)

議長	鈴木 啓一	副議長	豊田 弘俊
任期	平成33年3月30日	条例定数	19人
党派別	公明2人, 民進2人, 共産1人, 幸福実現1人, 無所属13人		

### ③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
519	324	205	195
一般行政職の平均給料月額	2,994 百円	ラスパイルズ指数 96.5	地域手当補正後ラス指数 96.5
全職員数の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
	530	526	522

### ④機構図(平成29年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-  
 市長 公室-秘書課, 人事課, 企画政策課  
 総務部-総務課, 財政課, 税務課, 収納課  
 市民福祉部-市民課, 保険年金課, まちづくり協働課, 健康づくり支援課  
 福祉事務所-高齢福祉課, 社会福祉課, 子育て支援課  
 環境産業部-農林水産課, 商工観光課, 生活環境課  
 都市建設部-建設課, 都市計画課, 地籍調査課, 下水道課  
 <会計管理者>-会計課  
 <消防>  
 <消防本部(消防長)>-総務課, 警防課, 予防課, 消防署  
 <消防団>  
 <水道>-  
 水道部-業務課, 施設課  
 <教育委員会>  
 <教育長>-教育総務課, 学校教育課, 生涯学習課, 国体推進課, 小学校, 中学校, 学校給食センター, 海洋センター, 図書館  
 <病院事業管理者>-事務部-経営企画課, 総務課, 医事課,  
 <病院長>-医療安全管理室  
 <副院長>-診療部, 医療技術部, 看護部, 地域医療連携相談室, 家庭医療センター  
 <議会>  
 議会事務局  
 <行政委員会>  
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局, 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和30年4月1日 合併 磯原町 華川村
昭和31年3月31日 市制施行 南中郷村 磯原町 関南村 大津町 平潟町 関本村
昭和31年3月31日 名称変更 北茨城市

### ②地勢・風土等

茨城県の北東端にあり、首都東京まで約180kmの距離に位置する。茨城県天心記念五浦美術館や、漁業歴史資料館「よう・そろー」、中郷温泉「通りゃんせ」など、自然と文化に触れ合える観光地として発展しつつある。

活力ある地方都市を目指し、「市民が安心して住めるまち、夢と希望のもてるまち」の実現に向け、広域的・合理的な土地利用を進めながら、安全な市民生活、快適な生活環境の保持を図るとともに、充実した市民福祉や優れた教育と豊かな文化を享受できるよう、調和のとれた開発を促進している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	24,508	23,168	22,003	21,461
	女	25,137	23,858	22,409	21,910
	合計	49,645	47,026	44,412	43,371
世帯数	17,090	16,966	16,871	16,856	

### ④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.4%
	19,118	19,402	38,520	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	1,857 億円	就業者1人当り	9,749 千円
住民所得	1,274 億円	人口1人当り	2,880 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	6,251 3.5%	886 4.3%
第2次	98,264 52.6%	8,737 42.6%
第3次	77,793 43.0%	10,880 53.1%
総額・総数	185,738	21,070

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 1,278	うち専業農家戸数 233	農業就業人口 1,089
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数 142	従業者数 6,589	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31) 253,369
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数 324	従業者数 1,886	年間販売額 (H25.1.1~12.31) 37,557

### ④特産物

あんこう鍋(どぶ汁), 天心焼, 自然薯, 花園牛, 雨情の里牛, どぶろく, 鮮魚, 干物, さつま揚げ, ひたち舞(コシヒカリ)
--

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	20,846,627	23,855,527	14.4
歳出	19,533,460	22,707,008	16.2
形式収支	1,313,167	1,148,519	-
実質収支	709,338	826,347	-
単年度収支	72,182	117,009	-
実質単年度収支	△ 27,319	228,643	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	23,856	-	3,009	14.4
地方税	5,636	23.6	△ 236	△ 4.0
地方交付税	4,065	17.0	560	16.0
国庫支出金	2,901	12.2	238	8.9
地方債	4,429	18.6	1,493	50.9
うち臨財債	826	3.5	9	1.1
その他	6,825	28.6	954	16.2
うち繰入金	2,085	8.7	328	18.7
<b>歳出</b>	22,707	-	3,174	16.2
義務的経費	7,617	33.5	65	0.9
人件費	2,895	12.7	△ 25	△ 0.9
扶助費	3,231	14.2	179	5.9
公債費	1,491	6.6	△ 89	△ 5.6
投資的経費	7,758	34.2	3,566	85.1
普通建設事業費	7,758	34.2	3,587	86.0
うち補助	4,093	18.0	2,230	119.7
うち単独	3,625	16.0	1,359	60.0
その他の経費	7,332	32.3	△ 457	△ 5.9
うち繰出金	1,990	8.8	32	1.6

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.31)
連結実質赤字比率	- % (18.31)
実質公債費比率	7.8 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	95.2 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.669	[0.699]
経常収支比率	90.7 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	10,013	百万円 [15,219]
地方債現在高(A)	19,794	百万円 [24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	872	百万円 [4,705]
積立金現在高(C)	6,557	百万円 [7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,109	百万円 [21,420]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,088,430 ( 34.9 )	1,941,826 ( 34.5 )	93.0 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	409,993 ( 6.9 )	407,596 ( 7.2 )	99.4 [98.5]
固定資産税 (構成比)	2,797,324 ( 46.8 )	2,623,431 ( 46.5 )	93.8 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	5,977,065	5,635,932	94.3 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	11 校	プール	2 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	23 か所
認定こども園 ※1	6 園	道路改良率	44.2 %
図書館	1 か所	道路舗装率	58.6 %
公営住宅	868 戸	上水道等普及率	96.3 %
公民館等	8 か所	汚水処理普及率	61.9 %
体育館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
地域優良賃貸住宅整備事業	H28～H31	雇用促進住宅(中郷)3棟120戸を購入し、子育て支援等住宅として、室内改修やEV設置等を行う。	343(H29)
(仮称)子育て支援住宅整備事業	H28～H29	教職員住宅跡地2,781㎡を活用し、民間事業者が(仮称)子育て支援住宅を整備する。 【整備内容】子育て世帯用住宅:鉄骨造3階建て21戸、子育て支援施設:1棟	- 注)教職員住宅跡地購入費 49(H28)
磯原地区公園整備事業	H26～H29	平成31年に開催される茨城国体において、ソフトテニス競技の会場となる磯原地区公園の整備を行う。	670(H29)
津波避難道路整備事業	H26～H31	神岡下、中郷、八木沢地区の津波避難道路を整備する。	710(H29)
生涯学習センター整備事業	H28～	廃校跡地を活用し、生涯学習事業を展開する上で核となる生涯学習センターを整備する。防災拠点及び健康増進機能を併せ持った施設とし、より幅広い事業展開を行う。	368(H29)

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

平成29年は、安心・安全なまちづくりを推進するため、引き続き水産業の再建や津波避難道路等の整備を図るとともに、廃校を活用した芸術活動拠点整備や地域おこし協力隊の任用により、「芸術によるまちづくり」の具体化に向けた取組みを進める。

＜特色ある行政＞

豊かな自然資源や歴史・文化などの観光資源を生かしたグリーンツーリズムとブルーツーリズムを展開。都市と農山漁村との交流拡大を図り、新たな産業の創造に努力する。その取組みの一環として、消防規制を緩和し、農家の民宿経営を押し進める。地方創生の柱に据える「健康都市づくり」の中核は、新築した市民病院と家庭医療センターに加え、17年に運営を開始したコミュニティケア総合センターが担い、相互連携を図りながら地域包括ケアシステムを構築する。